

# 中山間地域で生活する在宅高齢者の生活の条件

金 澤 誠 一

## I はじめに

ここでの課題は、中山間地域における在宅高齢者が、どのような社会資源を活用しながら生活が成り立っているか、その条件を実証的に考察する点にある。

ここで対象となっている地域は、丹波山地の中にある京都府北桑田郡美山町である。美山町は、かつては林業（薪炭，木材），製紙，養蚕などが主力産業であったが，燃料革命と木材の輸入自由化などにより，農林業は長期低迷傾向にある。その結果，高度経済成長期に急速な過疎化が進み，1955年の人口1万182人から1999年には5,570人まで減少した。また，65歳以上の高齢化率は，30.2%に達している。耕作放棄面積も広がっている。典型的な中山間地域である。京都市内からは162号線で北上し京北町を経て，車で1時間半の距離にある。そのまま162号線で峠を越えれば福井県の小浜に達する。162号線は「鯖街道」の一つでもある。また，西は佐々里峠を越えれば，京都市左京区の広河原に通ずる。東は，由良川沿いに進めば，和知に通ずる。

ここでの課題を解明するために，1999年9月と2001年10月に，佛教大学総合研究所藤松班では，「在宅高齢者の生活実態調査」を実施した。1999年調査では，ヘルパー派遣やデイサービス利用など福祉サービスを利用している在宅高齢者68人を対象に調査が実施されたが，不在や入院中，調査拒否のために実施件数は58ケースであった。また，2001年の調査では，ヘルパー派遣や移送サービス，配食サービス利用者及び1999年調査対象者を対象に，その中から実際に調査に協力してもらえたのは，80ケースであった。その内，有効回答が76ケースであった。調査方法は，訪問面接による聴取り調査である。

ここで分析をしている調査は，2001年の調査である。しかも，紙幅の関係で独居世帯と夫婦のみ世帯だけが分析の対象となっている。その他，追跡調査の結果も省かざるを得なかった。機会を見て，これらの結果は報告したい。また，必要な図表は最低限にせざるをえなかったことも断っておきたい。

さて、中山間地域で、高齢者が在宅で生活を成り立たせるための条件は何なのか。しかも、一人暮らしや高齢者夫婦のみ世帯も多くなっていることからいえば、その条件を考える意義は大きいであろう。在宅高齢者の生活は、ただ単に所得だけではなく、彼らを取り巻く様々な社会資源を考慮に入れる必要がある。社会資源は、まず第1に、住宅、教育、医療、交通、通信、水道、光熱、公園、図書館、スポーツ・レクリエーション施設などの生活の一般的条件・基盤＝「生活基盤」である。こうした施設・サービスが整っているかどうか、生活を成り立たせるための一般的・基礎的条件となる。高齢者の場合には、住み慣れた住宅が確保されているのか、医療機関は身近にあるのか、医療機関を利用する場合の交通手段があるのか、急病の際や子供や親戚への連絡・相談などのための通信手段が確保されているのかなどが特に重要な条件となる。この「生活基盤」を土台として、その上で日常生活が成り立つのであるが、日常生活はまた長期短期に分けて考える必要がある。そこで、第2に、短期的日常生活を維持するための条件が必要となる。現役の労働者・サラリーマンの場合には、労働と生活の循環が必要となり、賃金や労働時間などの労働条件が問題となる。しかし、現役を離れた高齢者の場合には、むしろ、生活の起伏や事故が生じた状態であり、長期的日常生活の維持のための条件が必要となる。それが、第3の条件である。即ち、第3に、長期的日常生活の維持のための条件である社会保障・社会福祉諸制度の必要である。高齢者にとっては、公的年金、医療保険、介護保険・福祉サービスは、生活の中での比重が高い。この場合、これら公的な社会制度によるフォーマル・サポート・システムの他に、それを補完するためのインフォーマル・サポート・システム、つまり家族や親戚、近隣、ボランティア・グループ、NPOなどもまた必要となる。特に、孤独・孤立、引きこもり、独りぼっちをなくすように地域社会への参加を促し、社会関係を構築することが大切となる。それはまた、介護予防の機能をも果たすことになる。こうしたフォーマル・サポート・システムとインフォーマル・サポート・システムを有機的に統合した総合的、包括的、継続的な高齢者介護サポート・システムが地域社会の中にどの程度整っているかということが重要となる。第6に、地域産業である。子どもたちが就業でき生活ができる産業が地域の中に存在するかどうかということも、高齢者の生活に大きな影響を与える。また、元気な高齢者にとって、社会参加や追加収入のための就業の場が存在するかということも重要である。農業のように、今日、業として成り立つかどうかは別としても、米や野菜がとれ食料だけでも自給できるかどうかということは、高齢者にとってはきわめて重要である。また、最も早く機能の低下が目立つのが歩くことである点を考えると、最低必要

な食料品や生活用品をどのように手に入れるかが重要となる。こうした社会資源が相互に有機的な構造をもって、高齢者の生活を成り立たせているだろうということである。逆にいえば、そうした幾つかの社会資源が欠けていた場合には、生活は成り立ちにくいことを意味している。

中山間地域といえども、家族形態は変化し、独居世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増大している。そのことが、家族の紐帯を弛緩させ、高齢者の社会的孤立を強めているだろう、という仮説から出発している。また、地域社会が崩壊し、その中での相互扶助的な共同性もなくなっているだろう、という仮説をたてている。そこから、家族や地域社会の機能の「社会化」としてあるいはその代替機能として、社会保障や社会福祉のあり方を考えてきた。また、逆に考えることもできる。家族や地域社会の機能の「社会化」として、生活の「社会化」が進展し、社会保障や社会福祉諸制度をはじめとした様々な社会制度をつくり、その社会制度を前提とすれば、「個人」でも「自立」した生活が成り立つようになってきた。その意味では、生活の「社会化」は生活の「個別化」を同時に進めてきたといえる。

しかし、生活の「社会化」の今日的な形態が問題である。特に1980年代の臨調「行革」そして90年代の「構造改革」の中で、社会保障や社会福祉の「自己責任原則」が強化され、保険料負担などの増大と社会的給付の削減が進み、しかも、負担の仕方も応益負担原則が強化されている。それだけでなく、社会的給付の削減を民間保険などで補完せざるを得なくなっている。こうした一連の動きは、生活の「社会化」の今日の形態が、明白に商品化の傾向にあることを意味し、生活の「商品的社会化」が進行しているのである。それは、所得格差がそのまま生活格差をもたらしやすい構造を作り出し、「低所得層」にとっては、保険料や利用料を支払えないがために社会保障・社会福祉諸制度をはじめとした様々な社会制度から遠ざけられたり、あるいは社会的体裁維持費を支出することができなくなって家族や近隣社会から孤立することによって社会から排除された状態に成りやすいことを意味している。社会的に排除され孤立した状態こそが、今日の「低所得層」の一つの特徴といえる<sup>1)</sup>。

1) 現代の「貧困」については、P. タウンゼントによって、「相対的剥奪・欠乏 (relative deprivation)」の概念を使って説明されている。それは、一つの時代、一つの社会には社会慣習的生活様式が存在し、それを満たしえない状態としている。この概念の延長線上に、1990年代に入ると、「社会的排除 (social exclusion)」という概念が使われだしている。例えば、イギリスのブレア首相のもとで、それは、優先課題として取り上げられ、「貧困」を中心に「失業、低位の熟練、低所得、住宅の貧困、高い犯罪率、健康状態の悪化や家族崩壊のように相互に関連した問題が結びついて発生する」とし、その結果、所得格差の拡大、3分の1ノ

しかしまた、社会保障や社会福祉諸制度の一定程度の発展による生活の「社会化」は、「自立した個人」の形成を促進する側面も無視することはできないのである。今回の調査で明らかになった親密な親族関係や近隣関係、ボランティア・グループは、伝統的社会のような外から強制された義理や道徳観による固定化した関係ではなく、内面化した友愛や義務感による新たに築いていく関係であろう。そしてその延長線上に「まちづくり委員会」などの活動の中に、社会の発展の原動力を見出していきたいのである。

現代社会では、一方で社会的排除や社会的孤立といった現代の貧困をもたらすとともに、他方では新しい社会を築いていく自立した個人をつくりだしているのである。そのアンビバレンスな状態にこそ特徴があるのである。

## II 産業構造の変貌と高齢者生活

美山町の産業構造は、高度経済成長期を通じて大きく変貌したことは、すでにふれた点である。そのことが、高齢者の生活にどのような影響をもたらしたのであるか。

まず、男女別構成をみると、男性と女性の比率は3対7の割合で女性が多かった。年齢構成は、80代が最も多く55.3%、次いで70代で27.6%、90代の11.8%、60代の5.3%と続いている。世帯構成（図1）を見ると、独居世帯が圧倒的に多く46.1%も占め、次いで夫婦のみ世帯の21.1%、2～4世代世帯の17.1%、あなた（夫婦）と子どもの15.8%と続いている。何らかの福祉サービスあるいはボランティアを必要としている高齢者の場合、独居世帯が圧倒的に多く、次いで夫婦のみ世帯であり、子どもとの同居世帯の場合には比較的少ないのが分かる。年齢構成別に世帯構成をみると、年齢が高まるに連れ独居世帯が急速に増えていく。逆に夫婦のみ世帯は急速に減少していく傾向にある。それは、年齢が高まるに連れ、夫婦のどちらかが亡くなると、そのまま独居世帯になっていくことを示している。それに対し、子どもとの同居世帯は、60代はケース数が少なく、イレギュラーな傾向を示しているが、各年代ともほぼ3割を占

＼ の子どもが貧困家庭で成長していること、ホームレスや薬物乱用、社会的孤立といった社会問題を生み出している状態である、と説明されている。

P. Townsend, *Poverty in the United Kingdom*, Pelican books, 1979. 参照。

Proventing Social Exclusion: a report by the Social Exclusion unit, <http://www.cabinet-office.gov.uk/seu/2001/pse/pse%20btml/summary.html> 参照。

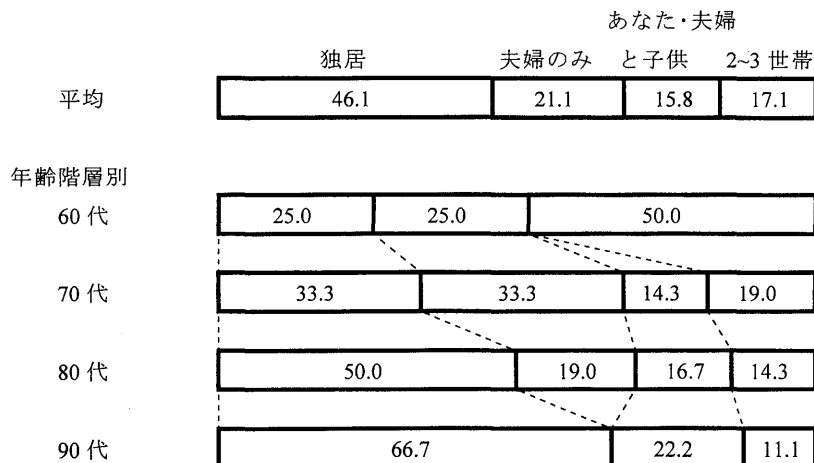


図1 世帯構成

め、その内訳は徐々にあなた（夫婦）と子ども世帯が増え、2～4世代世帯が減る傾向にある。それは、2～4世代世帯のように、子ども夫婦と同居できたとしても、孫がその成長とともに家を出て暮らすようになり、子どもあるいはその配偶者も亡くなる場合も出てきて、高齢者と子どもだけの世帯が増えていくことを示している。結局、子どもたちあるいは孫が、美山町に就職し残れる可能性がきわめて低いことを意味しているのである。

そのことはまた、高齢者の最も長く就いた職業（最長職）と同居家族の職業と比較しても分かるのである。図2をみると、高齢者の最長職は、農林業が圧倒的に多く64.5%を占めている。次いで自営業の9.2%，民間常用の7.9%，公務・教職員の5.3%と続いている。特に、女性の場合には農林業の割合が高く約7割を占めている。言うまでもなく、民間常用や公務・教職員あるいは自営業といっても、そのほとんどは兼業農家である。また、農林業と答えた人々の多くは、農業と林業（炭焼き、山仕事など）あるいは土方など時代によって異なるとしても、零細な農業だけでは生計を維持できず副業をもっていたのである。他方、この図を見る限りでは、産業資本の進出・蓄積はきわめて弱かったといえる。民間常用や自営業の比率は低いのである。

それに対し、同居家族の職業（図3）をみると、高齢者本人の最長職との違いに驚く。農林業はほとんどその姿を消している。わずかに8%前後である。公務・教職員と自営業の割合が高いのが分かる。公務・教職員の割合は、本人・夫婦と子ども世帯で25.0%，2～4世代世帯で30.8%である。これに農協などの団体職員を加えると、それぞれ33.3%，38.5%となる。また、自営業は本人・夫婦と子ども世帯で25.0%，

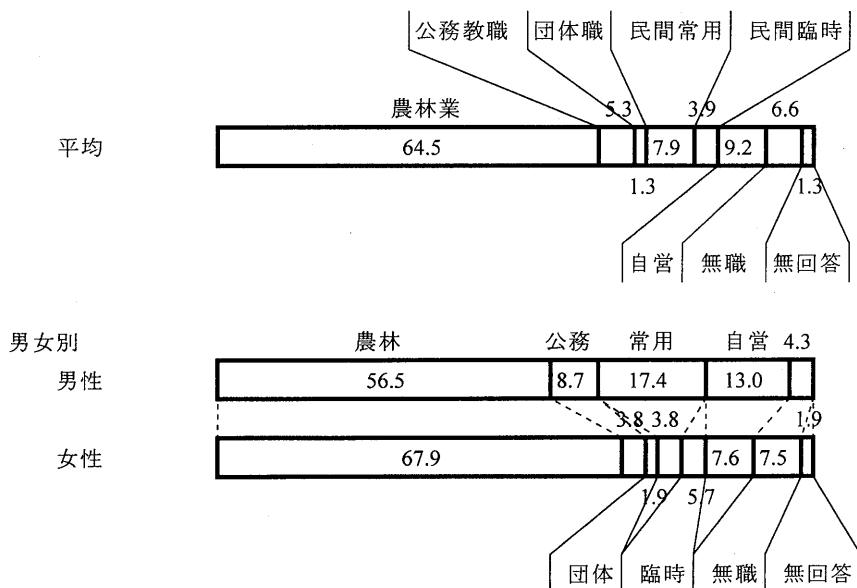


図2 最長職

	農林	公務・教職	団体	常用	自営業	無職
本人・夫婦と子供	8.3	25.0	8.3	8.3	25.0	25.0
2～4世代	7.7	30.8	7.7	15.4	30.8	7.7

図3 家族の職業

2～4世代世帯で36.8%を占めている。土建関係や小売業を中心とした自営業層の進出が顕著に認められるが、民間常用の比率がきわめて低いことから分かるように、産業資本の進出・蓄積がきわめて弱いのである。このことから、地元での子どもたちの就職先がごく限られていることが分かる。町役場や郵便局の公務員や小中学校の教職員あるいは地域社会の中で最低必要とする自営業ということになる。従って、多くの子どもや孫たちは、就業機会を求めて京都や大阪などに流出せざるを得ないことになる。その結果として、多くの高齢者は、夫婦のみ世帯あるいは独居世帯となっていくのである。

### Ⅲ 公的年金依存の高齢者生活

子どもとの同居世帯の場合には、高齢者本人の年金と子どもの稼働収入などによっ

で世帯収入は大きくなる。しかし、高齢者だけの世帯の場合には、美山町のような中山間地域では就労の機会がほとんどなく、公的年金だけがその収入となる場合が多い。

まず、その年金の適用状況をみると、調査対象76ケース中、年金を受けていない無年金者は、1ケースだけであった。このケースについては後で触れるが、ほとんど全てが何らかの年金を受給していた。その年金の種類（図4）をみると、高齢者本人の最長職との関連が強いのが分かる。国民年金が最も多く、55.3%と半数を超えている。次いで厚生年金と軍人恩給で11.8%、障害者年金の7.9%、遺族年金の5.3%、共済年金の1.3%などと続いている。これを男女別にみると、男性の場合には、国民年金が43.5%と最も多く、次いで厚生年金の21.7%、軍人恩給と障害者年金の13.0%、共済年金の4.3%と続いている。女性の場合には、国民年金が圧倒的に多く60.4%、次いで軍人恩給の11.3%、厚生年金と遺族年金の7.3%、障害者年金の5.7%と続いている。

次に、年金額の分布（図5）をみると、月8万円未満を合計すると51.3%と半数以上を占めている。男女別に見ると、8万円未満は、男性の39.1%に対し女性は56.6%を占めている。女性の方が低い年金額に圧倒的に多く分布していることが分かる。

では、世帯構成別年金額（図6）を見るとどうであろうか。独居世帯の年金収入を、保護基準を尺度としてみると、3級地-2の高齢者一人の場合の保護基準月額8万4,400円を下回るケースは、54.4%とほぼ半数に上っている。また、夫婦のみ世帯の

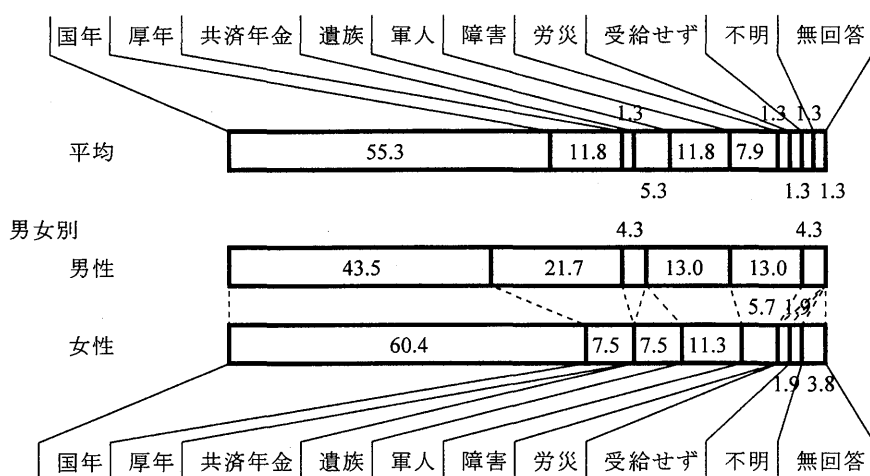


図4 年金の種類

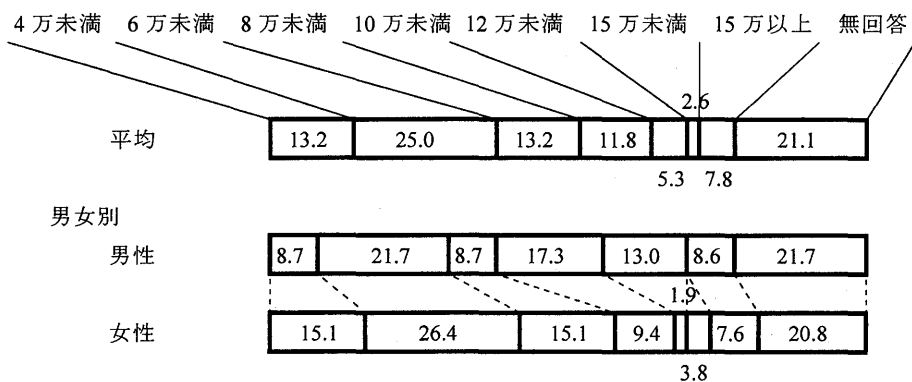
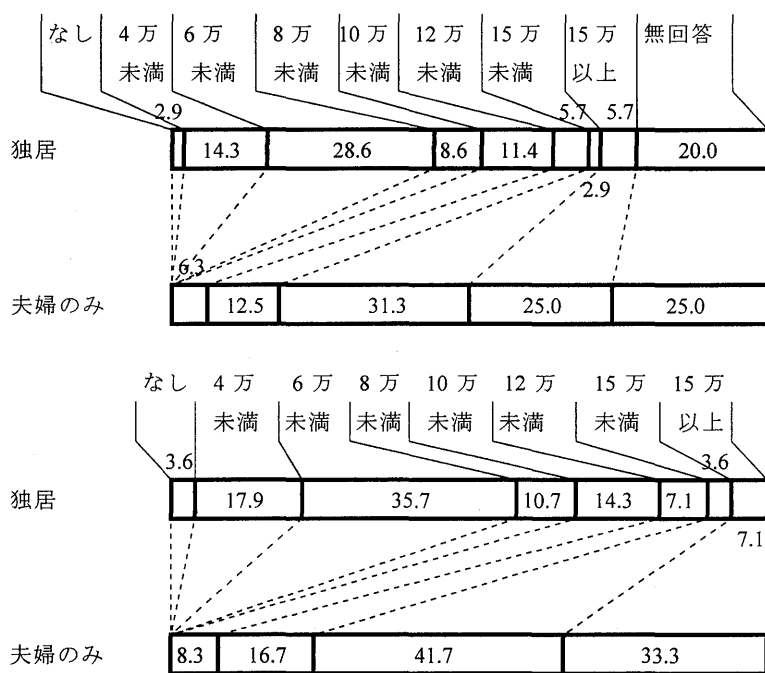


図5 年金額



(無回答除く)

図6 夫婦合計の年金額

場合の保護基準額月11万6,630円を基準に、夫婦の年金額を合計して計算すると、基準を下回るケースは18.8%であった。無回答を除いて計算すると、独居世帯で67.9%、夫婦のみ世帯で25.0%が保護基準を下回っていた。この年金収入に子どもからの仕送り金などが加わる場合もあると思われるが、ほぼ年金収入が世帯収入となる場



合が多いであろう。また、子供と同居している世帯の場合には、子どもの収入が不明な場合が多く、世帯収入を把握することは困難であった。

以上のように、年金収入が保護基準を下回るケースは、独居世帯で7割近くを占め、夫婦のみ世帯でも4世帯に1世帯の割合で存在していた。では、こうした世帯は、どのようにして生活を成り立たせているのであろうか。

#### Ⅳ 独居世帯の生活実態

##### ①日常生活動作、福祉サービス、ボランティアの利用状況

まず、独居世帯の男女別構成をみると、男性が14.3%に対し女性は85.7%を占め、圧倒的に女性の比率が高い。男性の平均寿命が女性に比べ短いことと関係しているであろうが、それはまた、男性の一人暮らしが困難であることを物語っている。また、年齢構成をみると、80代が60.0%も占め、90代の17.1%を加えると、80歳以上が8割近くを占めていることに驚かされる。

介護保険の要介護度認定を見ると、要支援が20.0%、要介護度1が11.4%、要介護度2が2.9%であり、他は自立11.4%、認定を受けないが28.6%、分からない17.1%、無回答が8.6%であった。認定を受けない人も日常生活動作からみてほとんどが自立と判断された。この結果からみると、自立や要支援の人が大半を占め、要介護度も2までであることが分かる。逆にいえば、要介護度2までが、一人暮らし生活を可能とするのである。それを過ぎれば、一人暮らしが不可能になることを意味している。全体としてみれば、高齢ではあるが、元気で日常生活動作も自立に近い状態にある。

日常生活動作は、全てにおいて自立性が高い。歩行は自立と杖歩行を加えると8割を超える。入浴は77.1%、食事と身の回りのことは100.0%、用便は97.1%の人が自分でできる。また、家事についても自分でできる人が多い。買物は74.3%、食事作りは85.7%、洗濯は82.9%、掃除・部屋の後片付けは65.7%の人が自分でできる。住まいの手入れだけは、自分でできる人は37.1%と少ない。

買物が自分でできる人の割合が7割以上に上っているのは、「魚屋さん」と呼ばれ親しまれてきた若狭の小浜からの行商が、今日ではバスを改造した移動販売車に食料品などを積んで一日おきにやってくるからである。その他、農協のフレッシュ便が日用雑貨を積んで週数回回ってくる。また、下着や被服は呉服屋さんが回ってくる。もちろん、地元の個人商店もあり、電話で注文すると配達される。57の集落が広く点在している美山町のような所で、高齢化が進んでくると、買物だけでも大変な問題であ

ることが分かる。

こうしてみると、日常生活動作については、入浴以外はほぼ自分でできることになる。自分でできない場合、福祉サービスなどの利用となる。入浴については、デイサービス11.4%，ヘルパー介助が5.6%，デイケアが2.9%の利用となっている。家事についてみると、買物はヘルパーが20.0%，子どもが5.7%となっている。家を出て生活している子どもが定期的に買物をして帰っているのである。食事作り、洗濯、掃除・部屋の後片付けができない場合に、ほとんどの場合ヘルパー利用となっている。ただし、雪かきや夏の庭草刈りなどの住まいの手入れだけは、きわめてバラエティに富んでいる。ヘルパー利用が14.3%，近所の人14.3%，業者11.4%，子ども8.6，その他が8.6%となっている。特に、近所の人や他出子に注目したい。

従って、高齢者が在宅で一人で生活するためには、日常生活動作はほぼ自分でできることが前提となっていることがわかるが、比較的入浴についてはできなくなる場合が多く、デイサービスの果たしている役割が大きいことが分かる。家事については、自分でできなくなる場合が比較的多いことが分かるが、できなくなった場合には、ヘルパーの果たしている役割が大きいことが分かる。他出子や近所の人でも無視できないが、日常的に世話をすることは不可能である。従って、ヘルパーの利用率はきわめて高く45.7%に上っている。その他にも、美山町社会福祉協議会がコーディネートしているボランティア活動についてみると、独居世帯の場合、特に配食サービスの利用が目立つ。6割の人が利用している。月1回の見守り型の利用が34.3%，週1～2回の支援型が25.7%を占めている。孤立・孤独を防ぐ介護予防としての性格の強い配食サービスが、独居世帯を中心に運営されていることがわかる。また、医療機関への送迎を行う移送サービスについても、22.9%の人が利用している。比較的元気な高齢者が多いとはいえ、持病をかかえていることが多く、医療機関への送迎が死活問題であることは言うまでもない。医療機関への送迎をしてくれる家族が存在しない独居世帯にとって、公的な交通手段が町営バスのみで、しかも一日数本しか走っていないことを考慮すれば、送迎ボランティアの果たしている役割は計り知れない。その他にも、ボランティアは「美山てをつなぐ会」による雪かきや草刈りなどの軽度生活支援なども活発に行われている。今回の調査ではその利用状況を把握することはできなかった。

## ②農業と高齢者生活

高齢者にとって農業はどういう役割を果たしているのだろうか。まず、農地の所有面積からみてみることにする。田の所有面積をみると、独居世帯の場合、田なしが

42.9%，売却したが17.1%と所有していない世帯は60.0%に上っていた。夫婦のみ世帯にも同じことが言えるが，独居世帯の場合，もともと田を所有している世帯が少ない。所有面積も3反未満が20.1%，3～5反未満が5.7%，5反以上が5.7%ときわめて零細である。それに対し，2～4世代世帯の場合には，もともと田が無いということと，田の所有との関連性が認められる。何らかの階層性が存在するといえる。いずれにせよ，3割の独居世帯が田を所有し，その内，委託にだしている人が17.1%，子どもが定期的に帰ってきて耕作するが8.6%，親戚・知人に耕作してもらっているのが8.6%である。この場合，高齢者が食べる分くらいは何とかなっているのである。

また，畑の所有面積をみると，独居世帯でもほぼ9割の世帯が所有している。しかし，その所有面積はきわめて零細である。1反未満が65.7%，2～5反未満が11.4%，5反以上が2.9%である。そのほとんどが1反未満であることが分かる。1反未満とはいえ，そのほとんどが家の回りにある畑であり，ほんのわずかな畑である。そのわずかばかりの畑を，高齢者本人が耕作している場合が多く，57.1%にも上っている。他は親戚・知人の14.3%，貸付が2.9%，他の11.4%は耕作していない。本人が耕作している場合はもちろんのこと，親戚や知人あるいは貸付している場合でも，高齢者が必要な野菜は持ってきてくれる場合が多い。その他にも，隣近所からもらうケースや子どもたちが持ってきたり送ってきたりする。野菜については，ほとんど自給できる状況がうかがわれるのである。

### ③親族網の形成

ここで言う親族網（kinship network）の定義は，高齢者世帯とは一緒に住んでいない場合も含め，子どもや兄弟などの親族との関係が，一定の緊密な関係にあることを意味している。1950年代のイーストロンドンで調査した P. タウンゼントは，その著書<sup>2)</sup>の中で，「スープの冷めない」範囲に居住し，毎日のように行き来し，相互援助

2) P. Townsend, *The Family Life of People—An Inquiry in East London—*, 山室周平訳『居宅老人の生活と親族網』垣内出版刊，1984年，参照。

なお，わが国では，「個としての高齢者」という概念が最近使われだしている。家族の集団性に対し，家族を個対個のネットワークとしてとらえている。また，従来の子どもとの同居家族である「拡大家族」から別居している子どもとの関係をも視野にいれた「修正拡大家族」の概念が使われだしている。

小谷野亘・横山博子「老年期の家族」，柴田博・芳賀博・長田久雄・小谷野亘『老年学入門——学際的アプローチ』川島書店刊，1993年，所収，参照。

安達正詞『高齢期家族の社会学』世界思想社刊，1999年，参照。

関係にある親族関係を親族網として描いている。

美山町の独居世帯の場合、そうした親族網は形成されているのだろうか。今回の調査では子供を中心として観察している。親族網はほぼ2つの類型がみられた。第1の類型は、規則的に月数回あるいは週数回訪問するグループである。第2の類型は、冠婚葬祭などの行事の時や盆正月の休みの時などに訪問するグループである。それに、第1と第2のタイプの混合からなるグループもみられた。

独居世帯の場合、第1類型に属する世帯は40.0%、第2類型が5.7%、第1と第2タイプの混合が42.9%であった。その他、わずかではあるが、子どもがいないケース1ケース2.6%、ほとんど来ないケース1ケース2.6%存在していた。月数回以上訪問するケースが全体で8割以上存在することになる。思ったよりも、緊密な関係が認められた。では、具体的にはどのような関係として形成されているのであろうか。

- ・長男が土日曜日には帰ってくる。将来は帰ってくるといっている。
- ・美山町在住の娘は、週1回夫と一緒に訪問する。できない時は電話をしてくれる。
- ・京都市内に住む長男は、月1回程度訪問。お寺参りや法事にも行ってもらう。訪問時、1～2万円置いていくこともある。また、来ると食料などまとめ買いしてくれる。
- ・京都市内に住む娘は、毎週日曜日に帰ってくる。
- ・宇治在住の長男の所に、1月から4月の間過ごす。
- ・亀岡在住の長女は、月1回帰ってくるが、泊まることは滅多にない。電話は週2回くらいかけ合っている。
- ・園部在住の長女は、頻繁に家に来てくれる。家事などをしてくれる。
- ・2男2女、月に1度は誰かが帰ってくる。家のこと、集落の寄り合いなどに出してもらう。
- ・息子は京都市内、娘は美山町在住、月1度は誰かが来る。滋賀に嫁いでいる娘が毎日電話してくれる。その夫は農業を営んでいて収穫物を送ってくれる。寒くなったら下着や服を送ってくれる。
- ・月1回、長岡京の病院に行き、息子の家に泊まってくる。送迎は息子がしてくれる。
- ・京都在住の長女は、勤めているのでそんなに来れないが、月1～2回帰ってくる。
- ・豊中市在住の次女は、月1～2回、土日に帰ってきて、家事を手伝ってくれる。

電話はよくある。同居を勧めている。

- ・長男と三女は一緒に月1度は帰ってくる。長女は、買い物をしたり、おかずを持ってきたり、夕食をたまに一緒に食べる。
- ・一人息子が、月1回帰ってくる。嫁から頻繁に電話がある。盆正月は必ず息子一家が帰ってきて一緒に過ごす。
- ・京都在住の長男は、週1回日曜日に帰ってくる。買い物などをしてくれる。長男の所に泊まりに行くときもある。
- ・亀岡在住の長男が、週1回食料品を買って帰ってくる。
- ・未婚のため子どもはいないが、親戚の人が、週1～2回お菓子をもって来てくれたりする。
- ・美山町在住の長女が、週1回訪問。通院の送迎をしてくれる。
- ・1男2女、土日祝日によく帰ってくる。電話もよくかけ合う。1～3月は毎年子どもの所で過ごす。
- ・尼崎在住の次男は、月に1回農業を手伝いに帰ってくる。
- ・美山町在住の長女は、毎晩様子を見に来る。
- ・姉・弟2人とはしょっちゅう行き来ある。
- ・長女、車で30分ほどの所に在住。毎週土日曜日に帰ってくる。

また、中には、娘が病気になったり、育児に追われて帰れなくなる場合もある。その場合には、娘に代わって、孫が遊びに来るようになったり、弟に頼るようになる事例が見られた。

- ・京北町に在住する娘は、以前は月2回、食料など買い物して来てくれたが、今は育児に追われ電話もほとんどない。その代わり、月3万円送ってくれる。弟4人、皆と連絡を取り合っている。京北町に住む弟は、月2回訪問してくれる。3か月に1回の通院の送迎もしてくれる。
- ・京都市在住の長女は、癌のため入退院を繰り返し、帰って来られなくなったが、孫と曾孫がたまにに来てくれる。

以上のように、第1類型を可能としているのは、美山町及びその周辺、京都市、大阪府に限られ、比較的近場であることが条件となっている。また、その関係は、第1に、お金を置いていったり食料品などを持ってくるなど、何らかの経済的援助関係がみられる。第2は、家事、買い物などの家事援助関係である。第3に、集落の寄り合いや法事などへ出席するために帰るような社会的援助関係もある。第4に、農作業のために帰る場合もある。第5に、病院への送迎をしてくれる場合もある。第6に、冬

の寒い間、子どもの所で過ごす人もいる。第7に、何よりも会いに来て、世間話をすることが家族としての情緒的統合関係とみることができる。独居世帯の場合には、きわめて多様な関係が築かれていることが分かる。

#### ④緊密な近隣関係

近所との付き合いの程度は、相談や世話をし合うが最も多く52.6%と半数以上を占めていた。次いで、立ち話をする程度が20.0%、頼み事をするが8.6%であった。あいさつ程度やほとんどつき合いがないは、それぞれ5.7%、8.6%に過ぎなかった。男性だからつき合いが無いとか、女性だからつき合いがあるとかということとはなかった。ほとんどつき合いのない3ケースの内、女性が2ケース、男性が1ケースであった。では、どのような関係が具体的に築かれているのであろうか。

- ・ご飯のお裾分けがあったり、よく面倒を見てくれる。近所のお陰で1人でも寂しくない。
- ・毎日誰かが来る。隣の人が毎朝腰に湿布を貼ってくれる。親切にしてくれる。
- ・近所に住む小姑と仲がよく、家に遊びに来てくれる。
- ・近所の寝たきりのおばあさん宅に行ったりする。
- ・近所の人がおかずを持って来てくれたりする。自分から出かけていくことが多い。
- ・毎日誰かが来る。隣の人と仲がよく、おかずを持ってきてくれたりする。
- ・3日に1度、お寺の奥さんと下の家の人と3人で、お茶を飲みながら話す。
- ・畑仕事を中断して世間話をすることがある。
- ・近所の人と一緒に散歩をする。
- ・友人と週1・2回は会って話す。福知山へウインドショッピングや食事に行くこともある。

その反面、普段お世話になっている近所の人に対し、お祝いなどをきちんとするのが大変でもある。義理を返せないで悩む場合も出てくる。

#### ⑤独居生活の限界

美山町は、介護保険の開始にあわせ、在宅介護支援センターやホームヘルパー派遣事業、居宅介護支援事業所を町直営で実施している。また、訪問看護ステーションも公立民営の美山診療所でおこなっている。その他、社会福祉法人北桑会が特養老人ホーム、デイサービスセンター、ショートステイ、ケアハウスを運営している。町の公的責任は十分に果たしているし、フォーマル・サポートシステムは充実しているといえる。その上、美山町社会福祉協議会を事務局としたボランティアは、配食サービ

ス、移送サービス、手をつなぐ会、いきいきサロンなどきわめて充実している。その他にも、これまで見てきたように、親族網や近隣関係などによって、独居世帯の生活は支えられていることが分かる。インフォーマル・サポート・システムも充実しているといえる。

しかし、それでも、要介護度2までしか独居生活はできないのである。それは何を意味しているのであろうか。現在の介護保険制度のもとでは、事実としてそれが限界なのである。

## V 夫婦のみ世帯の生活実態

### ①日常生活動作、福祉サービス、ボランティアの利用状況

まず、夫婦のみ世帯の場合、調査対象となった男女別構成をみると、男性が68.8%に対し女性が31.3%とほぼ7対3の割合で男性の方が圧倒的に多い。日常生活動作が男性の方から早く低下していく場合が多いことを示している。年齢階層別にみると、最も多いのが80代の50.0%、次いで70代の43.8%、60代の6.3%であった。独居世帯に比べ、70代が2倍以上多く、比較的若い層によって構成されていることが分かる。

介護保険の要介護度認定をみると、要介護度1が12.5%、要介護度2が12.5%、要介護度3が25.0%であり、他は認定を受けないが25.0%、分からない6.3%、無回答が18.8%であった。認定を受けない人はほぼ自立とみなされるので、分からない、無回答を除いて計算すると、自立が3分の1で、3分の2が要介護度1から3となる。独居世帯の場合には、自立性の高い人が圧倒的多数を占め、要介護度も2までであったが、夫婦のみ世帯では、自立性の高い人が少なく、要介護度も3までと高くなっている。

従って、日常生活動作は、全体的に低下が目立つ。歩行は自立と杖歩行で62.6%、入浴は56.3%、身の回りのことは68.8%、食事は93.8%、用便は75.0%の人が自分でできる。独居世帯と比較して、食事を除いて2割方低い。それだけ自立性が低いことを物語っている。また、家事についてみると、自分でできる人は、買物で37.5%、食事作り25.0%、洗濯25.0%、掃除・後片付け25.0%、住まいの手入れ18.8%となっている。独居世帯に比べ、40～50ポイント低い。

では、自分でできない場合、どうしているのであろうか。入浴についてみると、デイサービスの利用はなく、ヘルパー利用25.1%、妻の介助18.8%となっている。身の回りのこと、食事、用便について、自立を除いた一部介助を必要としている人は、妻

の介助がほとんどである。家事援助については、買物は妻が56.3%，夫6.3%，食事作り、洗濯、掃除・部屋の後片付けは妻が62.5%，夫6.3%，住まいの手入れは妻31.3%，夫6.3%，子ども18.8%，業者18.8%，となっていた。妻の存在が全体として大きいのが分かる。住まいの手入れだけは妻の存在も大きいですが、子どもたちが家に帰ってきて手伝っている姿やそれもしなければ業者に頼っている姿が浮かんでくる。夫の存在も無視はできない。7対3の割合ではあるが、妻が先に日常生活動作が低下する可能性がある。その場合、6.3%であるが何人かの夫が、家事をしている姿がみえる。

配食サービスのボランティアの利用は、独居世帯と比較して極端に少ない。利用していない人が81.3%にも上っている。利用している人も月1回のふれあい型が主で12.5%を占め、支援型は6.3%に過ぎない。利用している人の多くは、妻が要介護の場合が多い。妻の存在の大きさがここでもうかがえる。移送サービスの利用は、独居世帯とほとんど変わらない。25.0%の人が利用していた。

### ②農業と高齢者生活

夫婦のみ世帯も、独居世帯と同様、もともと田を所有していない世帯が多い。その半数が所有していない。他は3反未満が25.0%，5反以上が25.0であった。それに対し、畑は8割以上の世帯が所有していた。その零細性は、1反未満が43.8%，5反未満が37.4%を占めていることから分かる。

田を耕作している人を見ると、圧倒的に子どもが多く25.0%を占めている。夫婦のみとはいえ、外に出て生活している子どもたちの存在は大きい。定期的に農作業のために帰ってくる子どもたちが存在するのである。独居世帯に比べ、70代が多く5割近くを占め、従ってまた、子どもたちの年齢も比較的若いことが、それを可能としているのであろう。その他18.8%の人が、委託に出している。畑の耕作は、独居世帯に比べ自立している人が少ない分、本人の耕作は少なく31.3%である。妻が31.3%と大きな役割を演じている。その他、子どもも12.5%と田ほどではないが、畑の耕作のために帰ってきている。

こうしてみると、米は半数が飯米を確保することができ、野菜はほとんどの世帯が自給できる状況にある、と推測される。

### ③親族網の形成

夫婦のみ世帯も、独居世帯と同様、月数回以上定期的に訪問する第1類型あるいは第1類型と年数回訪問する第2類型との混合型が多い。緊密な親族網の形成が認められる。第1類型が18.8%，混合型が56.3%である。つまり、月数回以上定期的に訪問



する子どもたちがいる世帯は、75.0%にも上っているのである。しかしまた、盆正月など年数回の訪問しかない世帯やほとんど来ない世帯あるいは子どもがいない世帯が、それぞれ12.5%、6.3%、6.3%存在し、合計すると25.0%となる。4世帯に1世帯が、子どもとの関係が薄いのである。

第1類型の親族網は、具体的には次のようである。

- ・長女、長男、次男は、月1回ほど帰る。帰ってくるとき、冷凍食品や魚、野菜を持ってきてくれる。時々金銭的援助もある。
- ・娘2人、連絡は頻繁にある。何かあればすぐに来てくれる。月1回病院に連れていってくれる。一緒に買い物に行くこともある。孫との関わりも深い。野菜を送っている。
- ・山科在住の息子は、毎週月曜日と農作業が忙しい時期には帰ってくる。
- ・近所に住む次男は、朝晩は一緒に食事をする。
- ・美山町在住の長女は、週1回訪問。電話したらすぐに来てくれる。子ども3人お金を出し合って家電製品を買ってくれたり、3人それぞれ週1回は電話をかけてきてくれる。盆正月、5月の連休にはみんなそろって帰ってくる。

第2類型の親族網は、具体的には次のようである。

- ・名古屋在住の娘は、3～4か月に1回訪問がある。電話連絡はよくある。
- ・京都在住の長男は稲作の時に帰ってくる。栃木在住の次男は盆正月には帰ってくる。
- ・大阪在住の長男は農繁期には帰ってくる。大阪在住の3男と京都在住の長女は盆正月には帰ってくる。

独居世帯と同様、様々な関係が認められる。特に、農作業のために帰る事例が多い。独居世帯に比べれば少ないが、現金・現物での経済的援助関係も認められる。配偶者がいるためであろうか、家事援助関係は少ない。言うまでもなく、帰って世間話をする事それ自身が情緒的統合関係を意味している。

#### ④緊密な近隣関係

近所づきあいの程度は、相談や世話をし合うが最も多く43.8%を占めていた。次いで、頼み事をする事立ち話程度が共に18.8%であった。あいさつ程度やほとんどつきあいが無いのは、それぞれ6.3%、12.5%に過ぎなかった。独居世帯に比べれば、やや緊密度は低下するが、ほぼ同じような近隣関係が認められた。

- ・妻が隣人へおかずを持って行ったりしている。
- ・相談や世話をしあうなど、何でも話す。

- ・野菜や食べ物のやりとりが頻繁にある。
- ・皆に助けてもらっている。
- ・冬場は雪かきをしてくれる。
- ・物をあげたりもらったりする。
- ・毎日誰か来る。米を近所の人にもらったりする。

#### ⑤夫婦だけの生活の限界

独居世帯に比べれば、夫婦のみ世帯の場合には要介護度が3の人が現われ、日常生活動作が低下しても、在宅での生活が可能であることを示している。それも要介護度が3まででそれ以上にれば、夫婦のみ世帯でも生活が困難になることを示している。

しかし、この場合、ヘルパーの利用率が独居世帯に比べてきわめて低いことが気になるところである。独居世帯の45.7%に対し夫婦のみ世帯は25%であり、約半分ではない。独居世帯の場合には比較的自立度が高い人が多いことを考慮すると、夫婦のみ世帯の場合の妻の負担がいかに大きいかが分かるであろう。しかも、老老介護であることは言うまでもない。それはまた、認定額をはるかに下回った利用であることを意味している。なぜそうなのか。色々な場合が想定されるが、課題が残るところである。

## VI 貧困と社会的孤立

以上、中山間地域での独居世帯と夫婦のみ世帯の高齢者の生活を観察してきた。保護基準以下の年金収入しかない世帯が、独居世帯で7割近くを占め、夫婦のみ世帯では4世帯に1世帯の割合で存在したが、その内、実際に生活保護を受給している世帯は、独居世帯の5ケースであった。

どういった場合に、生活は成り立たなくなるのであろうか。そのことはまた、これまで見てきたことを裏返してみることになる。生活保護受給世帯の特徴は、まず第1に、年金収入にあることは言うまでもない。年金の種類から見ると、5ケースの内4ケースが国民年金で、1ケースは無年金者であった。年金額は、1ケースが0円、3ケースが4万円未満、1ケースが6万円未満である。無年金者が含まれていること、年金額がきわめて低いことが特徴となっている。第2に、田畑の所有面積をみると、田は5ケースとも元々所有していなかった。畑は、1反未満が2ケース、元々所有していないが3ケースであった。田畑を所有していない場合が多いこと、畑を所

有している場合でも、きわめて零細である。第3に、住宅の所有形態をみると、調査対象のほとんどが一戸建持ち家であるが、生活保護受給者の場合には、町営住宅が1ケース、民間借家が1ケース認められた。第4に、親族関係をみると、月数回以上の第1類型が3ケース、ほとんど来ないが1ケース、子どもがいないが1ケースであった。子どもとの関係も希薄な場合が含まれていた。第5に、近隣関係についても、2ケースはほとんどつきあいがなかった。この2ケースは、子どもとの関係も希薄であった。

以上の5つの条件からみると、その全てが欠けているといったケースは存在しなかったが、年金に加え他の4つの条件の幾つかが欠けている場合、生活が成り立たなくなる確率が高くなることを示していた。最も典型的な事例は、若い時に大野ダムの建設のために労務者として美山にやってきて、そのまま美山町に住みつづけた事例である。この場合には、無年金者であり住宅がなく町営住宅に居住し、畑などの土地の所有もなく、人間関係も希薄であった。

調査対象の多くは、親族関係や近隣関係は、驚くほど緊密な関係を形成していた。しかし、生活保護受給世帯の内2ケースは、子どもがいないか子どもとの交流が全くなく、しかも、近所との関係もまたほとんどつきあいがなかった。貧困と社会的孤立との関係が強いことをうかがわせる。

## VII むすびにかえて

今回の調査で見えてきた事実は次の点である。第1に、美山町では介護保険制度導入後、町の公的責任のもとで、総合的な高齢者介護サポート・システムが作られている点にある。まず、フォーマル・サポート・システムについて見ると、民間業者が参入することが困難な事業は町直営で実施している。それには基幹型在宅介護支援センターをはじめ、ヘルパー派遣事業、ケアマネージメントを行う居宅介護事業所が含まれる。また、訪問看護ステーションやデイケアは、公立民営の美山診療所で行っている。その他、社会福祉法人北総会が特養老人ホーム、デイサービス、ショートステイ、ケアハウスを運営している。このように、フォーマル・サポート・システムが、町の公的責任による事業の運営を基礎に民間事業と連携して確立しているのである。その上に、美山町社会福祉協議会を中心としたボランティア・グループによるインフォーマル・サポート・システムが、配食サービス、移送サービス、軽度生活支援（美山手をつなぐ会）、いきいきサロンなどを内容として、確立している。このように、

美山町に適した福祉資源の開発を行うとともに、フォーマル・サポート・システムとインフォーマル・サポート・システムとの統合により総合的な高齢者介護サポート・システムが作られているのである。

第2に、こうした総合的な高齢者介護サポート・システムに支えられて、高齢者独居世帯では「要介護度2」まで在宅で生活が可能であることが分かった。また、高齢者夫婦のみ世帯では「要介護度3」まで在宅で生活が可能であることが分かった。子どもと同居の2世代・3世代世帯では、「要介護度5」まで幅広く存在していた。おそらく、現在の介護保険制度の下では、高齢者が在宅で安心して尊厳をもって生活が成り立つのは、この範囲であろうと思われる。逆にいえば、美山町のような条件が整っていない地域では、それよりも低い要介護度でなければ生活ができないことを物語っている。その意味では、美山町の事例は、一つの目安となるのである。

第3に、保護基準以下の年金収入しかない世帯が、独居世帯では実に7割を占め、夫婦のみ世帯では2.5割も存在した。その内、実際に生活保護を受給している世帯は、独居世帯の5ケースでしかなかった。低所得者が圧倒的に多いのであるが、それでも生活が成り立っているのは、中山間地域の中で長年住み続け、先祖伝来の住宅と田畑をもち食料品の自給がある程度可能であること、それはまた親戚関係や近隣関係が保たれ、食料品や衣類などのやり取りや情緒的統合など相互扶助関係に支えられていることが条件となっていることが分かった。従って、生活を可能とする個々人の潜在能力は、ただ単に所得だけではなく住宅や田畑などの土地の所有や地域社会の中での人間関係のあるなしが大きく作用していることが分かる。

第4に、従ってまた、地域社会の中で生活ができなくなるのは、所得が低いことは勿論であるが、それに加え、住宅や田畑などの土地を所有していない場合や人間関係が希薄である場合などが大きく影響しているのが現実である。

第5に、しかしまた、今日の社会保障制度や社会福祉諸制度の一定の確立は、生活の「社会化」を押し進め、「個人」でも「自立」した生活を可能とする生活の「個別化」をもたらしている側面も無視しえないのである。こうした「自立した個人」の形成は相互に自由な社会関係を築くことを可能にし、そのことが新しい親密な親族網や近隣関係そしてまた様々なボランティア活動、「まちづくり委員会」「地域振興会」へと発展しているように思われるのである。

美山町では、住民達による「村おこし・村づくり」の動きが始まっている。その第1は、社会福祉協議会を事務局とするボランティア活動の展開である。詳しい説明は藤松論文を見てもらいたい。その第2は、住民達による村おこし「振興会」の結成と

その活動である。平成11年10月、農業協同組合の広域合併構想に伴い、町内の3つの農協支所が廃止となり、それまで営業していた生協も廃止された。地域住民が話し合いを重ね、住民出資の有限会社を設立し、日用品を提供するようになった。その他、農地の保全や新しい特産品の開発、高齢者などへの福祉活動なども行っている。有限会社とはいえ、その性格は協同組合であり、住民の話し合いによって事業が展開されている。

こうした住民の運動をうけて、平成12年10月、町は「新しい美山町づくりをめざす検討委員会」を開催し、旧来の自治会・地区公民館を改組し、新たに地域全体の活性化をめざした「振興会」の設立を提唱した。旧村を単位とした5地域は、話し合いを重ね、平成13年4月に、各地区に旧村名を冠した「〇〇振興会」を立ち上げることになる。町は、各「振興会」に職員を2～3名派遣し、住民の利便性を考慮し、行政窓口サービスを開始すると共に、「振興会」の事務局の役割を果たすことになる。住民が、自らの地域振興策を自らが企画しその解決をはかり、行政が事務局を担当しあるいは振興補助金を出してそれを支援することになる。

その後も、農協は平成14年8月に平屋地区の支所を閉鎖し、それに伴い、「平屋振興会」は同年10月に有限会社「ネットワーク平屋」を設立し、「ふらっと美山」と名づけた店舗を開くことになる。そこでは、美山の特産品を展示販売していた。豆類や白菜などの野菜や生椎茸、竹酢や竹炭、杉の加工品、美山茶、美山牛乳、美山名水の缶コーヒーやウーロン茶などなど、その多くは生産者の名前が張っていた。地域資源を活用したコミュニティー・ビジネスの発掘が積極的に行われ、地産・地消運動が展開されている。地産・地消運動は、その他、日曜だけの朝市や毎日の昼市が、「振興会」の企画で実施されている。そして今、市町村広域合併問題で「振興会」は話し合いを続けている。(2002年11月脱稿)